

開催趣旨と概要

国際経済交流財団では、世界の主要地域ごとにその時々における経済問題を取り上げ、有識者間で解決に向けた議論を重ねることにより、我が国と諸外国との経済交流を促進している。議論の結果は、日本企業の国際競争力を高め、ひいては日本経済の発展に向けた一助とすべく広く政官財界に向け発信していく所存である。

「日アジア太平洋フォーラム」事業は、参加各地域の官界、学界、産業界から、同地域において政策提言にも影響力のある有識者を集め、共有する貿易経済の課題に関して忌憚ない議論を行うことで、日本及び同地域の政策立案に資すると共に、参加諸国・地域と日本の関係強化を一層強固なものにするため、その成果を普及していくことを目的としている。

関係の皆様には、本報告書に掲載した海外関係諸機関との議論で交わされた生の声から、アジア太平洋地域の経済動向と、それを取り巻く世界情勢の影響や今後の対応について洞察を深めていただき、中長期的なビジネス戦略立案や政策策定の場でお役立ていただければ幸いである。

（1）開催の背景と経緯

本フォーラムでは、全メンバー機関の所在地が巡れるよう、毎年持ち回りで共催機関を決めている。いずれも既に一巡していたため、2025年度はタイ・バンコクで2回目の開催となった。24回目を迎えた今年の会議は、タイ開発調査研究所 Thailand Development Research Institute (TDRI)との共催で行った。

昨年も政治と世界経済が切り離せず、その繋がりが課題として取り上げられたが、2025年は超大国の政治動向が、これまで以上にアジア太平洋地域の経済と地域の安全保障に大きな影響を与え、経済的・技術的覇権競争は激しさを増している。また、先が見通しにくい米国トランプ政権の経済政策、サプライチェーン他に影響を及ぼす中国の経済的威圧、ロシア・ウクライナ戦争の長期化と、エネルギー及び安全保障への影響は、世界の地政学的ブロック化を進め、アジア太平洋地域に「欧米」か「中露」か、どちらの立場に立つかの選択を迫っている。

こうした状況下、アジア太平洋の15メンバー機関から14名が参加し（中国は直前に不参加を表明）、一部（4名）はオンライン参加となったものの、10名が対面開催を果たした。そこにJEF会長及び専務理事、TDRIが招いたタイ元エネルギー大臣・元商務大臣が加わり、①技術覇権競争の時代におけるデジタル化とイノベーションの再評価、②気候変動対策に係る時間と公正な脱炭素社会への転換、③新しい国際秩序の中でアジア諸国は如何に変

革すべきか（③は聴衆を入れないクローズドセッション）の3つをテーマに、議論を展開した。第1及び第2セッションにおいては、スピーカー以外の参加者（聴衆）を併せ、31名の聴衆が耳を傾けた。

（2）フォーラムの概要

①全体テーマ：

インド太平洋地域における地政学的環境の変化への対応：ASEAN の役割

(Navigating the Changing Geoeconomic Landscape in the Indo-Pacific Region: The Role of ASEAN)

②セッションテーマ：

- ・ Session 1 技術覇権競争：デジタル化とイノベーションの再評価
(Technology Rivalry: Reevaluation of Digital Transformation and Innovation)
- ・ Session 2 気候と時間的制約：アジアにおける公正なグリーン移行の加速
(Climate and the Clock: Accelerating a Just Green Transition in Asia)
- ・ Session 3 地経学的再編：新しい国際秩序の中でアジア諸国はいかに変革すべきか
(Geoeconomic Realignments: How Asian Countries Should Transform in the New World Order)

③出席者：

日本、アジア太平洋地域 12 カ国・地域（オーストラリア、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾、ベトナム）の研究機関・大学等及び ERIA の代表者、主催・共催機関関係者、オブザーバー 計 約 100 名

④使用言語：英語のみ

⑤概況：

開催地タイの元エネルギー大臣かつ元商務大臣のナロンチャイ氏は、全体テーマに基づき、世界の政治経済の緊張が高まる中、安定したルールに基づく世界経済秩序を形作るために、アジアは如何に寄与することができるか、というポイントで基調講演を行った。

1950 年台以降のアジアは、民主主義、資本主義、国際協力により発展して来たが、進展すべきグローバル化は様々なチャレンジに見舞われ、国際機関や世界をリードして来た米国の弱体化を招き、協調ではなく多極的な国際秩序や自国益優先の取引型経済に移行した。それでも、アジアは国際的規範を遵守し、役割を分担しながら、イノベーションを進めて地域の発展を促し、ASEAN 中心性を生かした結束を強めていかなくてはならない。

これを受け、最初のセッションでは、主要国による技術覇権が高まる現状について、バランスを保つつゝも、フレキシブルかつインクルーシブに国益と革新的な技術政策を推し進められるか議論が行われた。結果、東アジアは先進的技術で中心的な位置を示す一方、東南アジアはその使い手であり、最先端技術の競争より、生産性向上を目的とした戦略に着目しが

ちであり、ASEAN の技術霸権に対する反応は経済安全保障に向き合うため、もっと緊密に整合性を取るべきとする一方、包括的なデジタル貿易枠組みへの移行前に、電子商取引から始める等、一歩ずつ協力をを行うべきとする向きもあった。AI 等による労働市場への懸念については、一気に全体に影響が現れるのではなく、変化は個別タスクごとであり、徐々に起きるとし、移行に関するより明確な絵が描けたが、スキル向上や労働者の適応能力が最優先事項として取り上げられた。

次のセッションでは、エネルギー安全保障、経済成長及び気候変動に関する国際的枠組みに合う、バランスの取れた公正で包摂的なグリーン化を促進することにつき議論。各政府の中心議題は化石燃料からのシフトではなく、2050 年までに如何にネットゼロ目標を達成できるかになっている。地政学的霸権争いやエネルギー安全保障の懸念が高まる中、公平な金融や技術へのアクセス、経済発展度合にも違いがあり、複雑で厳しい環境にある。公正なエネルギー移行には、強い国家政策や地域間協力、経済的安定を確保しつつクリーンエネルギー移行を行う、持続的な政治的決断が必要となる。①法律と統治、②二酸化炭素価格付けと収益活用、③グリッドや再生可能エネルギーによるシステムの脱炭素化、④産業・公共調達のグリーン化、⑤公平性の確保、⑥地域サプライチェーン強化が重要だが、エネルギーの移行はあくまでも人々の仕事の創出と生活の向上を中心に据える必要がある。ASEAN は個別にではなく、もっと一体としてアプローチすべきとの指摘があった。

クローズドセッションでは、アジアが如何に新しい国際秩序の中で自らを変え、ルールに基づく開かれた経済協力関係を保持し続け、自由貿易システムを維持発展させられるかについて議論を戦わせた。超大国間の競争はハイテク分野等の自由な対外直接投資を減速させ、資本の流れが停滞して地政学的分断を深めている。米国は新しい関税政策により貿易相手国にも経済的威圧を行い、世界では保護主義が高まる。地政学的な競争は世界を競合ブロックに分断し、超大国間の技術霸権競争が長引く中、生産ネットワークやサプライチェーン、投資環境に混乱を来している。

この地域は、課題別に成長と発展に資する多国間主義を貫いて、従来の地域経済戦略を変えざるを得なくなっている。ASEAN はどちらの側にもつかず、南西アジアにまで経済圏を拡大させるなど、もっとアジア中心のサプライチェーンを構築し、経済統合を深化させることで更に長期にわたるレジリエンスを実現することができる。その先、EU にまで広げるとなると意見は分かれ、分野限定の協力が現実的だとした。ASEAN 中心性は地域の融合を創り出すための責任を担っている。RCEP と CPTPP も労働・知的財産権・紛争処理等の分野を中心に、対象国・地域により期待への差があった。

アジアは開かれたルールに基づく、包摂性の高い貿易統治を支持し、グローバルなシステムを補う地域の発案を発展させていくべきで、WTO は多国間貿易の基本であり、その効果

はアジア太平洋地域のメンバーが関与し、改革し、紛争の解決のために使い続けて新しいルールを作っていく意思によると結論付けた。

※ 議論の詳細は後掲の「議事要旨」(英語は English Page)、パネルディスカッション参加者は「開催概要」、略歴は「出席者略歴」をご参照ください。